

山口県 本社移転に関する動向調査（2024 年）

2024 年、転入・転出ともに 12 社

直近 10 年間は 1 社の転出超過

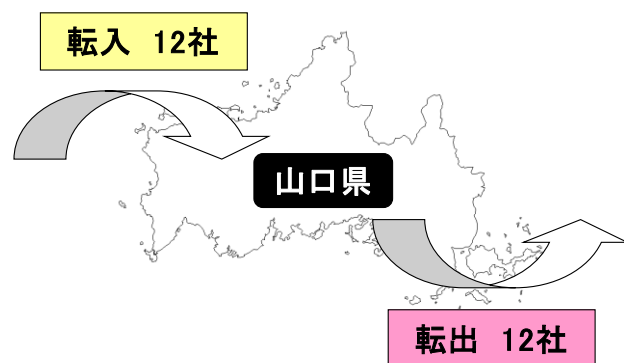
はじめに

今年 1 月、内閣府が「地方創生 2.0」において、国内の人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくため、一極集中政策の見直し、地域の経済・社会を支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化などを基本的な考え方として示した。地方では本社機能の移転に伴う助成制度の充実を図るなど、企業誘致の促進に注力するなか、2024 年における企業の本社機能の移転状況はどうだったのだろうか。

帝国データバンク山口支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（148 万社収録）をもとに、2024 年および 2015 年～2024 年の 10 年間で本店所在地の「山口県への転入が判明した企業」や「山口県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本社とは、実質的な本社機能のある事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

■山口県の転入・転出社数(2024 年)



調査結果（要旨）

- 2024 年に山口県への転入企業 12 社、山口県からの転出企業 12 社
 - 山口県へ転入した企業の移転元、『福岡県』（6 社・構成比 50.0%）がトップ
 - 山口県から転出した企業の移転先、『広島県』（7 社・58.3%）が最多
 - 業種別、転入は『サービス業』が最多、転出は『建設業』『サービス業』が最も多く
 - 年商規模別、転入・転出ともに『1 億円～10 億円未満』が最も多く
- 2015 年～2024 年の 10 年間で 1 社の転出超過
 - 「山口県へ転入した企業」は 109 社、「山口県から転出した企業」は 110 社
 - 移転年別、「山口県へ転入した企業」では 2021 年の 15 社が最多。2015 年の 7 社が最少。
「山口県から転出した企業」では 2019 年の 15 社が最多。2022 年の 7 社が最少

1. 2024 年は転入・転出ともに 12 社

○転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

2024 年に県外から山口県へ転入した企業は 12 社あった。
『福岡県』が 6 社（構成比 50.0%）で最も多く、『神奈川県』
が 2 社（16.7%）、『東京都』『大阪府』『島根県』『広島県』が
各 1 社（各 8.3%）で続いた。

一方、2024 年に山口県から県外へ転出した企業は 12 社あ
った。『広島県』が 7 社（58.3%）で最も多く、『福岡県』が
2 社（16.7%）、『茨城県』『奈良県』『大分県』が各 1 社（各
8.3%）で続いた。

○業種別

転入企業 12 社について、業種別でみると、『サービス業』
が 4 社（構成比 33.3%）で最も多く、『製造業』が 3 社（25.0%）、
『卸売業』が 2 社（16.7%）、『建設業』『運輸・通信業』『不
動産業』が各 1 社（各 8.3%）で続いた。『小売業』『その他』
はなかった。

一方、転出企業 12 社についてみると、『建設業』『サービス
業』が各 5 社（各 41.7%）で最も多く、『小売業』が 2 社
（16.7%）で続いた。『製造業』『卸売業』『運輸・通信業』『不
動産業』『その他』はなかった。

○年商規模別

転入企業 12 社について、年商規模別でみると、『1 億円～
10 億円未満』が 8 社（構成比 66.7%）で最も多く、『1 億円
未満』が 3 社（25.0%）、『10 億円～100 億円未満』が 1 社
（8.3%）で続いた。『100 億円以上』はなかった。

一方、転出企業 12 社についてみると、『1 億円～10 億円未
満』が 7 社（58.3%）で最も多く、『1 億円未満』が 5 社（41.7%）、
で続いた。『10 億円～100 億円未満』『100 億円以上』はなか
った。

■山口県へ転入した企業の移転元

	都道府県	社数	構成比
1	福岡県	6	50.0%
2	神奈川県	2	16.7%
3	東京都	1	8.3%
	大阪府	1	8.3%
	島根県	1	8.3%
	広島県	1	8.3%
	合計	12	100.0%

■山口県から転出した企業の移転先

	都道府県	社数	構成比
1	広島県	7	58.3%
2	福岡県	2	16.7%
3	茨城県	1	8.3%
	奈良県	1	8.3%
	大分県	1	8.3%
	合計	12	100.0%

■転入企業

業種	社数	構成比
建設業	1	8.3%
製造業	3	25.0%
卸売業	2	16.7%
小売業	0	0.0%
運輸・通信業	1	8.3%
サービス業	4	33.3%
不動産業	1	8.3%
その他	0	0.0%
合計	12	100.0%

■転出企業

業種	社数	構成比
建設業	5	41.7%
製造業	0	0.0%
卸売業	0	0.0%
小売業	2	16.7%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	5	41.7%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	12	100.0%

■転入企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	3	25.0%
1億円～10億円未満	8	66.7%
10億円～100億円未満	1	8.3%
100億円以上	0	0.0%
合計	12	100.0%

■転出企業

年商規模	社数	構成比
1億円未満	5	41.7%
1億円～10億円未満	7	58.3%
10億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	12	100.0%

※「1億円未満」には未詳分を含む

2. 2015 年～2024 年の 10 年間、1 社の転出超過（転入 109 社・転出 110 社）

○県外から山口県へ転入した企業数

2015 年～2024 年の 10 年間で、県外から山口県へ転入した企業は 109 社だった。年別でみると、山口県へ転入した企業が最も多かったのは、2021 年の 15 社。一方、最も少なかったのは 2015 年の 7 社だった。

○山口県から県外へ転出した企業数

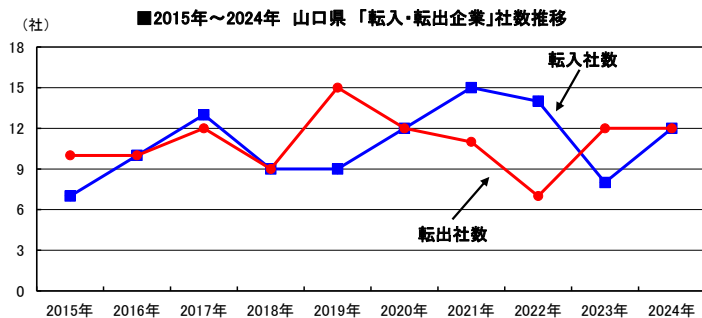
2015 年～2024 年の 10 年間で、山口県から県外へ転出した企業は 110 社だった。年別でみると、山口県から転出した企業が最も多かったのは、2019 年の 15 社。一方、最も少なかったのは 2022 年の 7 社だった。

○転入・転出の比較

2015 年～2024 年の 10 年間をみると、転入した企業が 109 社、転出した企業が 110 社で、1 社の「転出超過」となった。2015 年、2019 年、2023 年の 3 年間で転出超過となった。なお、2024 年は 4 年ぶりに転入・転出が同数となった。

■転入・転出社数の推移

判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2015年	7	10	▲ 3
2016年	10	10	0
2017年	13	12	1
2018年	9	9	0
2019年	9	15	▲ 6
2020年	12	12	0
2021年	15	11	4
2022年	14	7	7
2023年	8	12	▲ 4
2024年	12	12	0
合計	109	110	▲ 1



まとめ

2024 年において山口県では転入企業、転出企業ともに 12 社だった。2015 年～2024 年の 10 年間でみると、転出が転入を上回る年が多く、1 社の転出超過となった。

都市部への移転は大きな市場でのビジネスチャンスを取り込んで業績を拡大する狙いがある。一方で、BCP（事業継続計画）対策による拠点の分散化、従業員のワーク・ライフ・バランス重視といった地方ならではのメリットもあり、税制面の優遇や助成金の支援、工業団地の整備など受け入れ態勢の強化を図るなか、地方移転に関するマッチングが進み、新たな雇用の場の創出につながることを期待される。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：佐藤

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。